

No	事業の名称	事業の概要	決算額 (円)	臨時支金活用合計額 (円)	担当所属	事業の実施状況(実績)	効果検証
			1,361,241,827	1,358,403,508			
1	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(追加給付) ※令和5年度住民税均等割非課税世帯	物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	28,850,773	28,850,773	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数: 9,190世帯 給付金額: 643,300,000円(1世帯7万円) うち令和5年度計分 614,740,000円 うち令和6年度計分 28,560,000円 ・事務費: 9,151,577円 うち令和5年度計分 9,064,384円 うち令和6年度計分 86,193円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金) ※新たに令和6年度住民税非課税世帯となつた世帯への支援		100,707,835	100,807,725	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数: 967世帯 給付金額: 96,700,000円(1世帯10万円) ・事務費: 4,007,835円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金) ※新たに令和6年度住民税均等割のみ非課税世帯となつた世帯への支援		79,788,508	79,788,508	健康福祉部 生活支援課	・令和5年度給付金 給付件数: 2,164世帯 給付金額: 216,400,000円(1世帯10万円) うち令和5年度計分 198,300,000円 うち令和6年度計分 18,100,000円 ・令和5年度事務費: 1,833円 ・令和6年度給付金 給付件数: 814世帯 給付金額: 81,400,000円(1世帯10万円) ・令和6年度事務費: 286,675円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金) ※令和6年度ことも加算		17,909,412	17,909,412	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数: 1,371人 給付金額: 88,550,000円(1人5万円) うち令和5年度計分 80,700,000円 うち令和6年度計分 7,850,000円 ・事務費: 59,412円	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援ができた。
2	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金) ※調査給付分	物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	622,068,387	622,068,387	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数: 15,774人 給付金額: 612,960,000円 ・事務費: 9,108,387円	定額減税可能額が令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得税額を上回る人に対し、減税しきれなかった額を支給した。
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金)		536,828	536,828	健康福祉部 生活支援課	給付金支給業務のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る人件費	給付金支給に係る業務を円滑に実施することができた。
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金)		82,805	82,805	総務部 人事課 (生活支援課)	給付金支給業務のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る共済費	給付金支給に係る業務を円滑に実施することができた。
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金)		3,341,250	3,341,250	財務部 課課	事業実施にあたり、必要な事務経費を支出した。	給付金支給に係る業務を円滑に実施することができた。
	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金) ※令和6年度住民税非課税世帯への給付 (3万円)(追加分)		263,717,649	263,717,649	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数: 8,558世帯 給付金額: 256,740,000円 ・事務費: 6,977,649円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
7	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 事業(定額減税補足給付金) ※令和6年度住民税非課税世帯への給付 (2万円)(追加分)	物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	15,920,000	15,920,000	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数: 796人 給付金額: 15,920,000円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 ※不足額給付分		25,340,000	25,340,000	健康福祉部 生活支援課	・給付金 給付件数: 7,327人の内数 給付金額: 25,340,000円	物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
11	伊賀鉄道電力料金高騰対策支援事業	エネルギー価格・物価高騰による影響を受ける市内に本社を有する鉄道事業者の負担軽減を図るため、市内唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道の運営に係る電力料金高騰相対分に対して補助を行う。	11,210,991	11,210,991	地域力創造部 公共交通課	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内鉄道事業者に対し、電力料金の高騰分を助成した。 【助成金額】11,210,991円 (令和7年4月～令和8年1月分)	エネルギー価格高騰の影響を受ける中、電力料金の高騰分を助成することで、鉄道事業者の運行に係る費用負担の軽減を図ることができた。
			52,235,000	52,235,000	地域力創造部 公共交通課	公共交通機関の通学定期券・通学用割引回数券を利用する者を対象に、令和7年4月～令和8年3月分までの購入費の2割を助成した。 申請件数1,225人(のべ1,715件) 助成金額合計52,235,000円	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、通学定期券購入費重点支援を実施することで、経済的負担の軽減を図ることができた。
12	公共交通利用者支援事業	エネルギー価格・物価高騰に伴う家計支援として、鉄道(伊賀鉄道線)・バス等の公共交通機関を通学定期券により利用する市民に対し助成を行う。	2,185,118	2,185,118	地域力創造部 公共交通課	通学定期券等購入費重点支援助成に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る人件費	通学定期券等購入費重点支援に関する業務を円滑に遂行することができた。
			328,085	328,085	総務部 人事課 (公共交通課)	通学定期券等購入費重点支援助成に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る共済費	通学定期券等購入費重点支援に関する業務を円滑に遂行することができた。
			3,110,000	3,110,000	健康福祉部 障がい福祉課	物価高騰による影響を受けている市内72事業所へ、光熱費や燃料費の高騰に対する支援金を支給した。	物価高騰による影響を受けている障害福祉サービス事業者等に支援を行うことで、安定的な事業継続につなげることができた。
13	障害福祉サービス事業者等安定運営支援事業	エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている障害福祉サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やソリソール等燃料費及び食料費等に対し支援する。	0	0	健康福祉部 障がい福祉課	会計年度任用職員を雇用せず、支援金の支給元とした。	障害福祉サービス事業者等に対し、より充実した支援を行うことができた。
			0	0	総務部 人事課 (障がい福祉課)	会計年度任用職員を雇用せず、支援金の支給元とした。	障害福祉サービス事業者等に対し、より充実した支援を行うことができた。
			20,340,000	20,340,000	健康福祉部 介護高齢福祉課	物価高騰による影響を受けている市内45法人123事業所へ、光熱費や燃料費の高騰に対する支援金を支給した。	物価高騰の影響を受けている介護保険事業所等に対し、支援金を給付することで、安定的な運営を行うことができ、必要な介護福祉サービスの給付につながった。
14	介護保険サービス事業者等安定運営支援事業	エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やソリソール等燃料費及び食料費等に対し支援する。	2,032,202	2,032,202	健康福祉部 介護高齢福祉課	支援金給付に係る事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る人件費	支援金給付に係る業務を円滑に実施することができた。
			105,397	105,397	総務部 人事課 (介護高齢福祉課)	支援金給付に係る事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る共済費	支援金給付に係る業務を円滑に実施することができた。
15	私立保育所等運営支援事業	エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている私立保育所及び幼稚園等の負担軽減を図るため、特定教育・保育施設運営事業者等に対し、光熱費・燃料費の一部を支援する。	3,070,710	3,070,710	健康福祉部 保育幼稚園課	物価高騰による影響を受けている私立認可保育所13施設に対して給食費の物価上昇分を支給した。	給食費に係る支援を行うことで、物価高騰による給食費の負担軽減を図ることができた。
			32,788,272	32,788,272	健康福祉部 こども政策課	・給付金 給付率98.4%(対象者1,500人) 【令和6年度】 給付件数: 824件(高3世代486件、中3世代338件) 給付金額: 17,960,000円 【令和7年度】 給付件数: 632件(高3世代285件、中3世代347件) 給付金額: 12,220,000円 ・事務費 令和6年度: 1,285,917円 令和7年度: 1,322,355円	進学や就職などこれまでと生活形態が変化し、新生活を始めるための費用に物価高騰の影響を大きく受けた世帯に対して給付金を支給することで、経済的な支援ができた。
10	新生活スタートアップ応援策支援事業	エネルギー価格・物価高騰が長期化する中、進学や就職など生活形態の変化に伴う負担軽減を図るため、特定教育・保育施設運営事業者等に対し、光熱費・燃料費の一部を支援する。	2,364,974	2,364,974	健康福祉部 こども政策課	給付金支給に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る人件費	給付金支給に係る業務を円滑に実施することができた。
			340,422	340,422	総務部 人事課 (こども政策課)	給付金支給に係る窓口受付及び事務処理のための会計年度任用職員(1名)雇用に係る共済費	給付金支給に係る業務を円滑に実施することができた。
17	水道事業補助	エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、特定教育・保育施設運営事業者等に対し、光熱費・燃料費の一部を支援する。	79,067,209	79,329,000	上下水道部 経営企画課 (財務部財政課)	物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、公共施設及び臨時雇用水栓をめぐっての水道利用者を対象に令和7年2月期計分から令和7年3月期計分までの2ヶ月間を対象に、水道料金の基本料金の減免を実施した。 【実績】 ①基本料金減免額: 73,038,880円 【内訳】R7 2月期計分: 18,759円 3月期計分: 70円 R7 3月期計分: 21,049円 3月期計分: 35,831,510円 ②使用者向け周知用チラシ紙代: 28,529円	・物価高騰の影響を受けている市民及び事業者に対し、水道基本料金を減免することで経済的負担の軽減を図ることができた。 ・物価高騰の影響を受けている市民及び事業者に対して、市民生活の安定を図ることができた。 ・水道基本料金減免に係る申請手続きを不要にしたことで、使用者に速やかに支援を行うことができた。